

旭川大学、私学から公立大学移行に至る経過と背景

2022年10月

- I 私学旭川大学のルーツと歴史
- II 本学の市立移行への途
 - 1) 学部構成と入学者の出身、就職地域
 - 2) 東海大学の撤退と旭川市、市民の動き
 - 3) 設置者変更による市立移行の経過

旭川大学 藤原 潤一

I 私学旭川大学のルーツと歴史

- 1898年 旭川裁縫専門学校の創設（沢井兵次郎、旭川村における女子の職業教育）
- 1948年 財団法人旭川共立学園を設立、旭川共立女子高等学校へ改称
- 1964年 旭川女子短期大学（家政科）の開設
- 1968年 学校法人北日本学院大学に改称
北日本学院大学（経済学部）を開設
- 1970年 学校法人旭川大学に改称、旭川大学・旭川大学女子短期大学部に改称
- 1977年 旭川大学地域研究所の設置
- 1987年 旭川大学情報ビジネス専門学校の開設
- 1999年 大学院修士課程経済学研究科を開設
- 2008年 保健福祉学部（保健看護学科・コミュニティ福祉学科）の開設
- 2011年 旭川大学短期大学部へ名称変更（男女共学化によって）
- 2017年 大学院経済学研究科を地域政策研究科へ名称変更

Ⅱ 本学の市立移行への途

1)現在の学部構成

- ・ 大学
 - 経済学部経営経済学科（100名）（地域経済と地場産業の担い手）
 - 保健福祉学部
 - コミュニティ福祉学科（40名）（地域福祉の担い手）
 - 保健看護学科（60名）（地域医療、看護の担い手）
- ・ 短期大学部
 - 食物栄養学科（50名）（地域の食と健康の支え手）
 - 幼児教育学科（100名）（地域の社会的保育の担い手）
- ・ 大学院
 - 地域政策研究科（若干名）

Ⅱ 本学の市立移行への途

2) 地域社会との連携と入学生・卒業生の動向

① 地域社会との連携

「地域に根ざし、地域を拓き、地域に開かれた大学」の建学の理念のもと、教育と研究の両領域で積極的に地域社会との交流・連携を積み重ねてきた。

- ・ 豊富な地域研究、教員・学生の地域社会との分厚い交流活動の実績
- ・ 高校との高大連携協定（9校）、自治体連携協定（6町）、企業等連携協定（8社）

② 入学生・卒業生の動向

- ・ 大学入学生（2015年～2019年 5年間の平均）の出身地別割合
道内全体（91.6%） 上川管内全体（60.2%） 旭川市（52.0%）
- ・ 大学卒業生（2015年～2019年 5年間の平均）の就職地の地域別割合
道内全体（86.1%） 上川管内全体（49.0%） 旭川市（40.3%）
- ・ 短大入学生（2015年～2019年 5年間の平均）の出身地別割合
道内全体（98.7%） 上川管内全体（79.8%） 旭川市（63.2%）
- ・ 短大卒業生（2015年～2019年 5年間の平均）の就職地の地域別割合
道内全体（96.2%） 上川管内全体（74.5%） 旭川市（62.3%）

Ⅱ 本学の市立移行への途

3) 設置者変更による公立化の経過

①東海大学の撤退と旭川市、市民の動き

- 2010年 東海大学旭川キャンパスの募集停止と閉鎖（2014年度で閉鎖）
- 2011年 公立ものづくり大学の開設を目指す市民の会の設立
- 2012年 市民の会が旭川市へ公立大学の開設を求める要望書の提出（43,000筆の署名）
- 2013年 本学から市への要望書の提出（公立大設置にあたり、本学との協議を求める）
- 2016年 本学から旭川大学の公立化の推進に関する要望書の提出
- 2016年 市が旭川大学をベースにした公立大学を設置し、ものづくり系の学部の新設することについての検討を開始
 - 市が本学に4条件を提示（法人分離、耐震化、既存学部の見直し、新学部の設置）
- 2017年 旭川大学の公立化検討に関する有識者懇談会の設置（～2019年まで6回の開催）
- 2017年 市議会が旭川大学の市立化等調査特別委員会を設置（～2019年まで24回の開催）
- 2019年 3月に特別委員会が最終報告を公表（委員会としての意見集約は見送られた）

- 2019年 4月26日の市長定例記者会見で旭川大学の公立化を引き続き検討することを表明
- 2019年 6月公立大学化に係る担当部長および職員の配置
- 2020年 3月末の定例市議会で公立化に係る予算案が6項目の付帯決議つきで可決される
- 2021年 3月末の定例市議会で公立化に係る予算案が可決される
- 2021年 4月から、2023年4月の設置者変更による市立移行のプロセスが動き出す
- 2022年 9月上旬、大学設置審議会の答申をへて文科省から公立化の認可がでる

②旭川大学をベースとした公立化に関する要望書を旭川市に提出した団体

- ・旭川商工会議所
- ・旭川市老人福祉施設協議会
- ・道北地区老人福祉施設協議会
- ・旭川市知的障がい施設連絡会
- ・あさひかわ商工会
- ・北海道中小企業家同友会道北あさひかわ支部

Ⅲ 公立化の意義と今後の課題

①公立化の意義

- ・新学部（地域創造デザイン学部）の開設を前提に、人口減少と高齢化が全国平均を大きく超えてすすむ地域社会の持続可能性を探り、デザインする“知（地）の拠点”としての役割を担うこと。
- ・食と健康・社会的保育、地域経済・地域福祉と看護の各分野で地域社会を支える有為な人材を養成しつづけること。
- ・少子化と18歳人口の減少が続くなかで、安定した入学生を確保し、中長期的に確かな経営基盤をつくること。

②これからの課題

- ・2025年の開設を予定している新学部（地域創造デザイン学部）と既存学部との連携
- ・法人分離と3部校の再出発